



平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 9 月 30 日

上場会社名 株式会社ミルボン 上場取引所 東
 コード番号 4919 URL <http://www.milbon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 龍二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 村井 正浩 (TEL) 06 (6928) 2331
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 28 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 12 月 21 日～平成 23 年 9 月 20 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 3 四半期	14,900	3.9	2,749	△0.8	2,561	△1.5	1,469	△3.5
22 年 12 月期第 3 四半期	14,345	1.5	2,770	18.7	2,601	18.2	1,523	28.8

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	106.65	—
22 年 12 月期第 3 四半期	121.59	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	21,586	18,312	84.8	1,328.77
22 年 12 月期	20,843	17,699	84.9	1,412.25

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 18,312 百万円 22 年 12 月期 17,699 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	27.00	—	33.00	60.00
23 年 12 月期	—	30.00	—		
23 年 12 月期(予想)				30.00	60.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

22 年 12 月期期末配当金の内訳 普通配当 28 円 00 銭 記念配当 5 円 00 銭

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 22 年 12 月 21 日～平成 23 年 12 月 20 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,500	3.8	3,780	5.6	3,510	5.5	2,060	12.5	149.43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無
新規 ―社（社名）、除外 ―社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23 年 12 月期 3 Q	13,798,848 株	22 年 12 月期	12,544,408 株
23 年 12 月期 3 Q	17,499 株	22 年 12 月期	11,594 株
23 年 12 月期 3 Q	13,782,251 株	22 年 12 月期 3 Q	12,532,839 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は平成22年12月21日をもって、普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、全国的な生産の停滞や輸出の失速に見舞われ、個人消費も低迷するなど、厳しい状況で推移しました。その後、サプライチェーンの急速な復旧、自粛ムードの和らぎにより、景気は回復に転じましたが、世界経済の減速や円高の進行等もあり、先行き不透明感が強い状況となりました。

美容業界におきましても、未だ回復の兆しが見えない来店サイクルの伸びによる客数の減少に加え、生活防衛意識や節約志向の高まりからくる消費マインドの低迷により、依然として厳しい環境であったと推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、ヘアデザイナーの美容技術をサポートし、心地よい指通りや、質感のキレイさなど、サロンメニューの質を高める実践アイテムとして、サロントリートメントを中心としたヘアケア製品や、プロならではのサロンカラーの提案活動に努めてまいりました。

海外子会社の状況につきましては、米国では全く新しいカテゴリーとなる、日本独自のサロントリートメントメニューとツヤ感重視の新しいストレートパーマメニューが注目を集めています。中国市場におきましては、日本のヘアスタイルがトレンドに敏感な中国女性の間で流行しており、日本発信の美容技術や製品に対する期待感が高まっています。また、韓国市場におきましても、カラーブームを背景に、地域の優良・大型サロンからの教育支援活動に対する引き合いが急増しています。

厳しい環境ではありましたが、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、149億円（前年同期比3.9%増）で、5億55百万円の増収となりました。

販売費及び一般管理費は、新製品の販売促進費用や人件費が前期を上回った結果、72億30百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加により、27億49百万円（前年同期比0.8%減）、経常利益は25億61百万円（前年同期比1.5%減）となりました。また、四半期純利益は、特別損失に投資有価証券評価損、資産除去債務損失などを計上したことにより、14億69百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

部門別売上高は次の通りです。

【連結部門別売上高】

部門	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
ヘアケア用剤	7,309	51.0	7,467	50.1	158
染毛剤	5,314	37.0	5,880	39.5	565
パーマネントウェーブ用剤	1,514	10.6	1,360	9.1	△ 153
その他	206	1.4	191	1.3	△ 15
合計	14,345	100.0	14,900	100.0	555

(ヘアケア用剤部門)

一般市場のヘアケア製品とプロユース市場の美容室専売品との競合が、依然として厳しい状況で推移するなか、毛髪の傷みを修復するサロントリートメントメニューを中心とした、ヘアケアへの積極的な取り組みにより、業界全体としては微増であったと推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、2月に発売しました、「ディーセス ノイドゥーエ」、「ディーセス リンケージ ミュー」、4月に発売しました、髪の強いうねりを和らげ、軽い指通りで柔らかくおさめる、くせ毛対応ヘアケア「フィューリ」を中心としたヘアケア製品の売上が順調に推移しました。

また、9月に発売しました、無造作な質感づくりを実現する、新スタイリング剤「ニゼル ドレシア コレクション ワックスシリーズ」の市場評価も徐々にではあるものの高まってきていることから、ヘアケア用剤部門は前年同期売上高を上回る結果となりました。

(染毛剤部門)

消費者の生活防衛意識と節約志向の高まりからくる、家庭で手軽に染められるホームカラーとの競争がますます激化していることから、業界全体としては微減であったと推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、3月および9月に発売しました、「オルディープ 追加色（スモーキーライン、シアライン）」による、顧客へのシーズンカラー（季節に合わせた流行色）の提案活動が市場で高い評価を得られたことから、ファッションカラー剤（おしゃれ染め）全体の売上は大幅に伸長いたしました。

また、7月に発売しました、幅広い色味表現を実現する、新グレイカラー剤（白髪染め）「オルディープ ボーテ」による、大人の女性に対するサロンカラーの新しい魅力づくりの推進を通じて、グレイカラー剤全体の売上也引き続き順調に推移したことから、染毛剤部門は前年同期売上高を上回る結果となりました。

(パーマネントウェーブ用剤部門)

トレンドの変化に伴う、パーマスタイルのニーズとストレートパーマメニューの減少により、業界全体としては微減であると推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、4月に発売しました、くせ毛対応ヘアケア「フィューリ」の販売活動と連動したストレートパーマメニューの提案活動に努めてまいりましたが、ストレートパーマメニュー全体の売上減少に歯止めをかけることが出来ず、パーマネントウェーブ用剤部門は前年同期売上高を下回る結果となりました。

(その他)

特筆すべき事項はありません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7億43百万円増加の215億86百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して11億56百万円増加の91億92百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が8億56百万円、商品及び製品が3億23百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末と比較して4億13百万円減少の123億94百万円となりました。主な変動要因は、減価償却費の計上等に伴う有形固定資産の減少3億97百万円と、上場株式の時価の低下に伴い投資有価証券が1億4百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して1億27百万円増加の28億53百万円となりました。主な変動要因は、買掛金の増加1億4百万円と賞与引当金の増加2億14百万円及び未払金が3億37百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して、大きな変動はありませんでした。

純資産は前連結会計年度末と比較して6億12百万円増加の183億12百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が6億42百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の84.9%から84.8%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産は、前連結会計年度末の1,412円25銭から1,328円77銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は営業活動で獲得した資金を、納税による法人税等の支払及び配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて8億55百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末は35億25百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21億10百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益24億61百万円の計上、減価償却費7億45百万円と法人税等の支払額12億37百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億20百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億67百万円と無形固定資産の取得による支出1億82百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億32百万円となりました。これは主に株主さまへの配当金支払額8億22百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、前回予想（平成23年1月19日発表）からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は31百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,529,673	2,673,044
受取手形及び売掛金	2,690,205	2,857,374
商品及び製品	1,961,991	1,638,450
仕掛品	20,609	20,370
原材料及び貯蔵品	593,452	563,184
その他	406,771	293,220
貸倒引当金	△10,530	△9,963
流動資産合計	9,192,172	8,035,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,945,215	4,210,785
機械装置及び運搬具（純額）	952,918	1,074,533
土地	4,763,766	4,763,766
建設仮勘定	9,619	3,634
その他（純額）	232,186	248,769
有形固定資産合計	9,903,705	10,301,488
無形固定資産	506,057	451,968
投資その他の資産		
投資有価証券	1,076,078	1,180,555
その他	945,522	911,578
貸倒引当金	△36,803	△37,730
投資その他の資産合計	1,984,796	2,054,403
固定資産合計	12,394,560	12,807,860
資産合計	21,586,732	20,843,541
負債の部		
流動負債		
買掛金	571,500	467,309
未払金	946,562	1,284,549
未払法人税等	556,494	635,475
返品調整引当金	41,824	19,075
賞与引当金	280,085	65,453
その他	456,621	253,509
流動負債合計	2,853,090	2,725,372
固定負債		
退職給付引当金	8,110	1,138
債務保証損失引当金	37,200	38,400
その他	376,026	379,135
固定負債合計	421,337	418,673
負債合計	3,274,427	3,144,046

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	199,120	199,120
利益剰余金	16,422,234	15,779,971
自己株式	△48,095	△38,254
株主資本合計	18,573,259	17,940,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△157,365	△141,280
為替換算調整勘定	△103,588	△100,061
評価・換算差額等合計	△260,953	△241,341
純資産合計	18,312,305	17,699,495
負債純資産合計	21,586,732	20,843,541

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月21日 至 平成22年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月21日 至 平成23年9月20日)
売上高	14,345,031	14,900,317
売上原価	4,803,155	4,920,050
売上総利益	9,541,875	9,980,267
販売費及び一般管理費	6,771,603	7,230,861
営業利益	2,770,272	2,749,405
営業外収益		
受取利息	1,041	846
受取配当金	21,669	23,889
投資有価証券売却益	1,287	—
社宅負担金	30,992	38,909
保険解約差益	26,579	7,813
その他	15,009	7,564
営業外収益合計	96,580	79,024
営業外費用		
売上割引	249,376	254,786
その他	15,780	11,680
営業外費用合計	265,156	266,466
経常利益	2,601,696	2,561,964
特別利益		
固定資産売却益	91	—
投資有価証券売却益	—	1,555
貸倒引当金戻入額	4,384	610
債務保証損失引当金戻入額	—	1,200
特別利益合計	4,475	3,366
特別損失		
固定資産売却損	79	—
固定資産除却損	16,502	5,129
投資有価証券評価損	8,272	70,390
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,320
特別損失合計	24,854	103,840
税金等調整前四半期純利益	2,581,318	2,461,489
法人税、住民税及び事業税	1,072,239	1,163,098
法人税等調整額	△14,762	△171,433
法人税等合計	1,057,476	991,665
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,469,824
四半期純利益	1,523,841	1,469,824

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年6月21日 至 平成23年9月20日)
売上高	4,914,138	5,113,638
売上原価	1,613,452	1,691,460
売上総利益	3,300,686	3,422,178
販売費及び一般管理費	2,256,298	2,420,607
営業利益	1,044,388	1,001,571
営業外収益		
受取利息	369	327
受取配当金	16,689	19,260
社宅負担金	10,843	13,623
その他	815	1,971
営業外収益合計	28,718	35,181
営業外費用		
売上割引	88,887	88,990
その他	2,512	8,592
営業外費用合計	91,399	97,582
経常利益	981,706	939,170
特別利益		
固定資産売却益	4	—
貸倒引当金戻入額	974	430
特別利益合計	978	430
特別損失		
固定資産除却損	3,013	156
投資有価証券評価損	8,272	3,300
特別損失合計	11,285	3,456
税金等調整前四半期純利益	971,399	936,144
法人税、住民税及び事業税	440,890	464,766
法人税等調整額	△55,312	△96,596
法人税等合計	385,578	368,169
少数株主損益調整前四半期純利益	—	567,974
四半期純利益	585,821	567,974

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月21日 至 平成22年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月21日 至 平成23年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,581,318	2,461,489
減価償却費	700,501	745,908
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,212	589
賞与引当金の増減額 (△は減少)	202,180	214,704
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△17,735	22,749
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	913	6,921
前払年金費用の増減額 (△は増加)	32,488	10,461
受取利息及び受取配当金	△22,711	△24,736
為替差損益 (△は益)	△1,537	490
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,287	△1,555
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,272	70,390
固定資産売却損益 (△は益)	△12	—
固定資産除却損	16,502	5,129
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,320
売上債権の増減額 (△は増加)	369,890	167,182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△314,970	△355,172
仕入債務の増減額 (△は減少)	△428,901	104,661
その他	△202,832	△103,530
小計	2,892,866	3,352,805
利息及び配当金の受取額	22,982	24,963
役員退職慰労金の支払額	△194,441	△29,596
法人税等の支払額	△1,162,144	△1,237,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,559,263	2,110,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	2,400	9,208
有形固定資産の取得による支出	△582,608	△267,166
有形固定資産の売却による収入	3,846	—
無形固定資産の取得による支出	△167,256	△182,102
貸付けによる支出	△5,490	△3,870
貸付金の回収による収入	17,393	14,725
定期預金の預入による支出	△1,093	△1,211
差入保証金の差入による支出	△64,963	△15,618
差入保証金の回収による収入	42,020	19,271
保険積立金の積立による支出	△3,974	△1,911
保険積立金の解約による収入	116,422	12,081
その他	△2,193	△3,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△645,496	△420,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	143	△10,370
配当金の支払額	△684,973	△822,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△684,829	△832,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△2,672
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	228,921	855,341
現金及び現金同等物の期首残高	1,666,170	2,670,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,895,092	3,525,892

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年12月21日 至 平成23年9月20日)

当社グループは頭髮化粧品品の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。